

地域づくりの方向2について

～多様性を尊重し合えるまち～

新基本計画体系案

現基本計画体系

【政策】		【施策】
2-(1)	多文化共生の推進	① 在住外国人の暮らしへの支援
		② 共生意識の醸成と交流の促進
2-(2)	平和と人権の尊重	① 平和と人権意識の普及・啓発
2-(3)	男女共同参画社会の実現	① あらゆる分野における男女共同参画の推進
		② 女性が輝くまちの推進
		③ 配偶者等暴力防止対策の充実

【政策】		【施策】
2-(1)	多文化共生の推進	① 国際理解の推進
		② 外国人住民とのコミュニティの形成・促進
2-(2)	平和と人権の尊重	① 平和と人権意識の普及・啓発
2-(3)	男女共同参画社会の実現	① あらゆる分野における男女共同参画の推進
		② ワーク・ライフ・バランスの推進
		③ 配偶者等暴力防止対策の充実

【変更理由】

●2-(1)-①～②
 豊島区の外国人は区民全体の9%以上を占め、国籍も100カ国以上と多国籍化していることから、情報提供のあり方や日本語学習支援などについて見直しを迫られている。また、多文化共生の推進のためには異文化を受け入れる側の意識を高めていく必要があることから、豊島区では平成31年3月に「豊島区多文化共生推進基本方針」を策定し、後期基本計画に反映することとする。
 ①豊島区多文化共生推進基本方針の基本施策に合わせ施策名を「在住外国人の暮らしへの支援」に変更するとともに、前期計画の取組内容の再構成を行う。
 ②従前は日本人が主体となって国際理解や国際交流を進める施策としていたが、日本人と外国人の相互理解が重要であるという視点から、「国際理解の推進」「外国人住民とのコミュニティの形成・促進」を再編し、豊島区多文化共生推進基本方針の基本施策に合わせ「共生意識の醸成と交流の促進」に変更する。

●2-(3)-②
 2点の理由から、現行の「ワーク・ライフ・バランスの推進」にかえて、「女性が輝くまちの推進」に変更する。
 1点目は、現在、改定作業中の豊島区の第5次男女共同参画推進プランは、①男女共同参画推進行動計画②DV防止基本計画③女性活躍推進計画の3つの計画が一体化したプランとなっているため、女性活躍に係る施策を他の2つの施策と同列にする。
 2点目は、女性活躍推進法の施策の1つに「ワーク・ライフ・バランス」があり「女性活躍の推進」に内包される施策のため。
 また、女性活躍推進法が基本計画の終了年度と同じ令和7年度までの時限立法であることも鑑み、同法の趣旨も踏まえ、後期基本計画においては「女性が輝くまちの推進」として打ち出すことが望ましいと考える。

施策 2 - 1 - 1 在住外国人の暮らしへの支援



【目指すべきまちの姿】 SDGs を踏まえた2030年に実現するまちの姿

○在住外国人が、日常生活を送る上で必要なルールや区政に関わる情報を、わかり易い内容で、手軽に入手することができる、言葉の壁を感じる事のない安心して暮らせるまち。

【取組方針】

多様な言語による情報の発信

豊島区における在住外国人の国籍は100か国を超え、多国籍化が進んでいます。日本語が十分に理解できない外国人が、日常生活で困ることのない環境づくりが求められています。

外国人が地域の中で暮らす上で必要となる生活情報を、「やさしい日本語」や多言語で提供するとともに、AI自動翻訳機器を活用した窓口相談を拡充するなど、多言語による対応を強化します。また、外国語ボランティア事業によるボランティア派遣や翻訳を行います。

[主な事業] 多文化共生推進事業/豊島区ホームページ制作 (外国人のための生活情報ページ)

日本語教育の推進

豊島区における外国人の割合が約1割を占めるなか、令和元年には「日本語教育の推進に関する法律」が施行されるなど、地域の実情に応じた日本語教育の必要性が増しています。

学校における、帰国・外国籍児童・生徒への日本語の初期指導やボランティアによる日本語学習機会の創出により、子どもたちの学校生活や母国語しか話せない外国人の地域社会への適応を促進します。

[主な事業] 多文化共生推進事業

【施策の進捗状況を測る参考指標】

成果を測る参考指標	現状値 (2021年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
「外国人にとって暮らしやすいまちであると感じる」と思う区民の割合【%】	調査中	現状値を踏まえ設定	現状値を踏まえ設定

活動指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
ボランティアによる日本語教室等における学習者数【人】	50	180	216

2-1-1 施策内容チェックシート

1. 施策名変更

	新	旧
施策名	在住外国人の暮らしへの支援	国際理解推進
<p>【変更理由】 豊島区の外国人は区民全体の9%以上を占め、国籍も100カ国以上と多国籍化していることから、情報提供のあり方や日本語学習支援などについて見直しを迫られている。また、多文化共生の推進のためには異文化を受け入れる側の意識を高めていく必要があることから、豊島区では平成31年3月に「豊島区多文化共生推進基本方針」を策定し、後期基本計画に反映することとした。 豊島区多文化共生推進基本方針の基本施策に合わせ施策名を「在住外国人の暮らしへの支援」に変更するとともに、前期基本計画の取組内容の再構成を行った。</p>		

2. 主な取組内容

新見出し	旧見出し
<p>●多様な言語による情報の発信 ◇在住外国人への情報発信・相談支援の充実 (2-1-2より移行し旧見出しと統合)</p>	<p>◇多言語に対応できる仕組みの充実 ◇グローバル化に対応した英語教育(2-1-2に移行し見出しを統合) ◇東京オリンピック・パラリンピック開催を契機にした教育活動の推進 (2-1-2に移行し見出しを統合)</p>
<p>●日本語教育の推進 ◇教育機関・ボランティア等と連携した日本語学習の機会創出</p>	<p>◇国際交流の推進(2-1-2に移行し見出しを統合)</p>

3. SDGsを意識した点

<p>◇国籍や人種等による格差をなくし、「在住外国人が社会に参画できるまち」を目指す。 ◇取り組みに際し、関連支援団体との連携を意識した。</p>		
<p>意識したゴール</p> 	<p>意識したターゲット</p> <p>4.7 文化多様性と文化の持続可能な開発への貢献の理解の教育を通して、全ての学習者が、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるようにする。 17.17 さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。</p>	<p>意識したローカル指標</p> <p>4.7 社会教育施設割合 17.17 地域サポーターを設置している市区町村の割合</p>

4. サステナブル・リカバリーを意識した点 (after/withコロナに向けた取組、DX (ICT活用) を意識した点)

<p>◇在住外国人が必要としている情報を迅速に多言語で提供できるようにホームページにおける自動翻訳機能言語の追加やAI自動翻訳機器を活用する。</p>

5. 参画と協働を意識した点

<p>◇日本語教育の推進にあたり、教育機関やボランティアなど関連支援団体と連携して施策に取り組む。</p>

指標設定に向けたチェックシート

施策名	2-1-1	在住外国人の暮らしへの支援
部課名	政策経営部 企画課(多文化共生推進担当課長)	

【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
在住外国人が、日常生活を送る上で必要なルールや区政に関わる情報を、わかり易い内容で、手軽に入手することができる、言葉の壁を感じる事のない安心して暮らせるまち。	①「外国人にとって暮らしやすいまちであると感じる」と思う区民の割合【%】	暮らしやすいまちと感じる外国人の割合(区民意識調査の回答者の96.7%が日本人)	→ 多様な言語による情報の発信	②多言語での行政情報動画再生回数【回】
			→ 日本語教育の推進	③ボランティアによる日本語教室等における学習者数【人】

【施策の進捗状況を測る参考指標】 * 今年度実績値が判明後に設定

指標名	区分	指標種別	2018 実績値	2019 実績値	2020 実績値	2021		2023 目標値	2024 目標値	2025 目標値	2026 目標値	2027 目標値	2028 目標値	2029 目標値	2030 目標値
						目標/実績値	目標値								
① 「外国人にとって暮らしやすいまちであると感じる」と思う区民の割合【%】	新規	成果指標	-	-	-	調査中	*	*	*	現状値を踏まえ設定	*	*	*	*	現状値を踏まえ設定
② 多言語での行政情報動画再生回数【回】	新規	活動指標	-	-	-	10,000	10,500	11,000	11,500	12,000	12,500	13,000	13,500	14,000	14,500
③ ボランティアによる日本語教室等における学習者数【人】	新規	活動指標	159	147	50	50	158	165	173	180	187	194	201	208	216
④															

指標の算出方法		指標の設定理由(施策目標との関係)		出典
指標①	区民意識調査の②平和・人権の同質問に「どちらかというと思う」と回答した人の割合	外国人の暮らしやすさを示す客観的な指標のため。		協働のまちづくりに関する区民意識調査
指標②	多言語での行政情報動画「はじめて豊島区にすんでみた[留学生編]」の累計再生回数	多言語による情報発信の活動量を示す指標であるため。		所管課データ
指標③	学習・スポーツ課と共催しているボランティアによる日本語教室等における日本語学習者の延べ人数	日本語の学習をしている住民の活動量を示す指標であるため。		所管課データ
指標④				

【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014 実績値	2020 目標値	2025 目標値	設定理由
ホームビジットの件数	活動指標	廃止	文化観光課資料	25件	30件	40件	区民と外国人が実際に密に交流していることを示す指標であるため

施策 2 - 1 - 2 共生意識の醸成と交流の促進



【目指すべきまちの姿】 SDGs を踏まえた2030年に実現するまちの姿

○外国人と日本人がお互いの文化に対する理解を深め、これを尊重し、**誰もが地域の主役として活躍できるまち。**

【取組方針】

交流事業を通じた共生意識の醸成

区民意識調査によると「地域で外国人と交流がある」との設問に肯定的な回答をした方の割合は12.6%にとどまっています。外国人と日本人の区別なく、相互理解のもと、共に支え合い活躍できる地域社会づくりが必要となっています。

幼少期からの**異文化理解の促進**や小・中学校での英語教育、在住外国人支援および異文化理解・国際交流のボランティア団体の活動支援、外国人コミュニティ等との連携強化などにより、外国人と日本人が地域で交流できる機会を創出します。

【主な事業】 地域区民ひろばの推進

【施策の進捗状況を測る参考指標】

成果を測る参考指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)	活動指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
「地域で外国人との交流がある」と思う区民の割合【%】	12.6	15	17.5	区民ひろばにおける異文化理解事業の件数【件】	1	26	52

2-1-2 施策内容チェックシート

1. 施策名変更

	新	旧
施策名	共生意識の醸成と交流の促進	外国人住民とのコミュニティの形成・促進
<p>【変更理由】 豊島区の外国人は区民全体の9%以上を占め、国籍も100カ国以上と多国籍化していることから、情報提供のあり方や日本語学習支援などについて見直しを迫られている。また、多文化共生の推進のためには異文化を受け入れる側の意識を高めていく必要があることから、豊島区では平成31年3月に「豊島区多文化共生推進基本方針」を策定し、後期基本計画に反映することとした。 従前は日本人が主体となって国際理解や国際交流を進める施策としていたが、日本人と外国人の相互理解が重要であるという視点から、「国際理解の推進」「外国人住民とのコミュニティの形成・促進」を再編し、豊島区多文化共生推進基本方針の基本施策に合わせ「共生意識の醸成と交流の促進」に変更した。</p>		

2. 主な取組内容

新見出し	旧見出し
<p>●交流事業等を通じた共生意識の醸成 ◇異文化理解及び国際交流の推進 (2-1-1より移行し旧見出しと統合)</p>	<p>◇外国人住民との交流支援 ◇外国人住民への情報発信・相談支援の充実(2-1-1へ移行)</p>

3. SDGsを意識した点

<p>◇「人や国の不平等をなくす」というSDGsの目標に合わせ「国籍を問わずだれもが活躍できるまち」を目指す。 ◇取り組みに際し、関連支援団体との連携を意識した。</p>		
<p>意識したゴール</p> 	<p>意識したターゲット</p> <p>10.2 年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。 17.17 さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。</p>	<p>意識したローカル指標</p> <p>17.17 地域サポーターを設置している市区町村の割合</p>

4. サステナブル・リカバリーを意識した点 (after/withコロナに向けた取組、DX (ICT活用) を意識した点)

<p>◇ボランティア・外国人コミュニティ等との連携強化にあたっては、SNSやWeb会議を活用するなど状況に応じた交流の方法を検討する。</p>

5. 参画と協働を意識した点

<p>◇外国人との交流機会を創出するため、ボランティア団体や外国人コミュニティ等との連携を強化する。</p>
--

指標設定に向けたチェックシート

施策名	2-1-2	共生意識の醸成と交流の促進
部課名	政策経営部 企画課(多文化共生推進担当課長)	

【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
外国人と日本人がお互いの文化に対する理解を深め、これを尊重し、誰もが地域の主役として活躍できるまち。	①「地域で外国人との交流がある」と思う区民の割合【%】	区が把握できない民間レベルでの国際交流	→ 交流事業を通じた共生意識の醸成	②区民ひろばにおける異文化理解事業の件数【件】
			→	

【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名		区分	指標種別	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
①	「地域で外国人との交流がある」と思う区民の割合【%】	継続	参考指標	13.0	13.4	12.6	13.0	13.5	14.0	14.5	15.0	15.5	16.0	16.5	17.0	17.5
②	区民ひろばにおける異文化理解事業の件数【件】	新規	成果指標	-	-	1	6	14	18	22	26	31	36	41	46	52
③																
④																

	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	区民意識調査②平和・人権の同質問に「どちらかというと思う」と回答した人の割合	外国人との交流した区民の割合を示す客観的な指標のため。	協働のまちづくりに関する区民意識調査
指標②	区民ひろばにおいて、異文化理解をテーマにしたイベント・講座を開催した回数	異文化理解を促す活動量を示す指標であるため。	所管課データ
指標③			
指標④			

【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
「地域で外国人と交流がある」について、肯定的な回答をする区民の割合	成果指標	継続	豊島区基本計画策定のための区民意識調査報告書	6.2%	8.0%	10.0%	地域において日本人と外国人がどの程度交流しているのかを示す指標であるため

施策 2 - 2 - 1 平和と人権意識の普及・啓発

【目指すべきまちの姿】 SDGs を踏まえた2030年に実現するまちの姿



○非核平和の大切さや人権に関する正しい認識が普及し、豊かな地域コミュニティのもと誰もが自分らしく暮らせるまち。

【取組方針】

関係機関・団体との連携による平和・人権知識の啓発

戦後75周年を迎え、戦争を知らない世代の人口比率が増加し、戦争の記憶が風化しつつある中で、23区で最初に非核都市宣言を行った豊島区として、非核平和に関する認識を深めるための積極的な取組が必要です。また、インターネット上での誹謗中傷や新型コロナウイルス感染症にかかる偏見や差別などの社会状況の変化に伴う課題にも、区民の適切な認識と人権尊重の行動が求められています。

全ての区民が平和・人権に関する必要な知識を習得できるよう、関係機関や区民活動団体との連携を強化し、非核平和・人権尊重に関する啓発活動や人権擁護委員等による相談体制の充実を図ります。

[主な事業] 憲法・非核平和・人権思想周知関係事業

【施策の進捗状況を測る参考指標】

成果を測る参考指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)	活動指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
「地域社会において平和と人権が尊重されている」について、肯定的な回答をする区民の割合【%】	27.7	31	33.5	平和・人権啓発事業の実施回数【回】	3	10	10

2-2-1 施策内容チェックシート

1. 施策名変更

	新	旧
施策名	同右	平和と人権意識の普及・啓発
【変更理由】 ◇		

2. 主な取組内容

新見出し	旧見出し
●関係機関・団体との連携による平和・人権知識の啓発 ◇憲法・非核平和・人権思想周知活動の充実 ◇法律・人権身の上・行政相談の充実 ◇平和記念周年事業の推進	◇憲法・非核平和・人権思想周知活動の充実 ◇法律・人権身の上・行政相談の充実 ◇平和記念周年事業の推進

3. SDGsを意識した点

◇目指すべきまちの姿において、平和や人権に関する意識が「豊かなコミュニティの基礎」となることを盛り込んだ。 ◇取組方針には、区民活動団体や人権擁護委員など多様な主体との連携を意識した。		
意識したゴール 	意識したターゲット 5.1 あらゆる場所での女性・女兒差別撤廃 10.3 差別的な法律・政策・慣行の撤廃 16.b 非差別的な政策の推進、実施 16.1 暴力及び暴力に関連する死亡率の減少 16.2 児童への虐待・搾取・人身売買・暴力・拷問の撲滅 17.17 公民、市民のパートナーシップ推進	意識したローカル指標

4. サステナブル・リカバリーを意識した点 (after/withコロナに向けた取組、DX (ICT活用) を意識した点)

◇新型コロナウイルス感染症による影響を考慮し、対面によらずにできる相談方式の周知を目指す。 ◇周年事業を行う際は、空間にゆとりをもった事業を展開する。
--

5. 参画と協働を意識した点

◇小中学校における人権意識の啓発事業は人権擁護委員との連携が不可欠であり、関係機関と一緒に取組むことを明記した。
--

指標設定に向けたチェックシート

施策名	2-2-1	平和と人権意識の普及・啓発
部課名	総務部総務課	

【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
非核平和の大切さや人権問題について正しい認識が普及し、豊かなコミュニティの基礎となる平和や人権に関する意識が高まり、だれもが自分らしく暮らせるまち。	①「地域社会において平和と人権が尊重されている」について、肯定的な回答をする区民の割合【%】	人権侵犯件数の減少/学校における平和・人権教育の習熟度	→ 関係機関・団体との連携による平和・人権知識の啓発	②平和・人権啓発事業の実施回数【回】
			→	

【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名		区分	指標種別	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
①	「地域社会において平和と人権が尊重されている」について、肯定的な回答をする区民の割合【%】	継続	成果指標	26.6	28.5	27.7	29.0	29.5	30.0	30.5	31.0	31.5	32.0	32.5	33.0	33.5
②	平和・人権啓発事業の実施回数【回】	新規	活動指標	4	3	3	3	7	7	7	10	10	10	10	10	10
③																
④																

指標	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	区民意識調査の②平和・人権の同質問に「どちらかというと思う」と回答した人の割合	平和と人権が尊重されている地域社会であるかを示す指標であるため	協働のまちづくりに関する区民意識調査
指標②	パネル展や資料展示などの平和・人権に関する啓発活動を実施した回数	啓発事業の活動量を示す指標であるため	所管課データ
指標③			
指標④			

【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
「地域社会において平和と人権が尊重されている」について、肯定的な回答をする区民の割合	成果指標	継続	豊島区基本計画策定のための区民意識調査報告書	17.0%	22.0%	27.0%	平和と人権が尊重されている地域社会であるかを示す指標であるため
「平和と人権の尊重が社会に浸透している」について、肯定的な回答をする区民の割合	成果指標	廃止	人権・平和企画展等アンケート	29.0%	33.0%	38.0%	平和と人権を尊重する意識が区民に浸透しているかを示す指標であるため

施策2-3-1 あらゆる分野における男女共同参画の推進



【目指すべきまちの姿】 SDGs を踏まえた2030年に実現するまちの姿

○性別等に関わりなく、誰もがその個性と能力を十分に発揮でき、また、**自らの意志によって**あらゆる場に参画する機会が保障されるまち。

【取組方針】

区民主体の男女共同参画の推進

あらゆる分野での性差に関する偏見・固定観念、無意識の思い込みを解消し、男女共同参画につながる行動が求められています。また、経済的な貧しさや格差のみならず、「生理の貧困」などはジェンダー平等を目指す社会全体の課題と認識する必要があります。

区民が関心を持ちやすい視点を切り口に、男女共同参画推進会議等による提案やジェンダー統計を踏まえ、**区民主体の事業支援を強化**し、男女共同参画の普及・啓発を推進していきます。

【主な事業】 男女共同参画啓発事業

【施策の進捗状況を測る参考指標】

成果を測る参考指標	現状値 (2021年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)	活動指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
「性別等により、差別されない社会である」と 思う区民の割合【%】	調査中	現状値を 踏まえ設定	現状値を 踏まえ設定	区の附属機関・審議会等の女性の参画率 【%】	35.2	50	50

2-3-1 施策内容チェックシート

1. 施策名変更

	新	旧
施策名	同右	あらゆる分野における男女共同参画の推進
[変更理由]		

2. 主な取組内容

新見出し	旧見出し
<ul style="list-style-type: none"> ●区民主体の男女共同参画の推進 ◇区民への情報発信の推進 ◇区民と協働で行う啓発事業の強化 ◇女性の参画拡大に向けた環境整備 	<ul style="list-style-type: none"> ◇区民への情報発信の推進 ◇普及・啓発事業の充実 ◇女性の参画拡大に向けた環境整備

3. SDGsを意識した点

<ul style="list-style-type: none"> ◇男女平等推進センターのすべての事業は「ジェンダー平等」を目的としている。 ◇取り組む際に区民や関係団体との連携を意識し、区民が主体的に行動することで、自律的に男女共同参画意識浸透のすそ野を広げる。 		
<p>意識したゴール</p> 	<p>意識したターゲット</p> <ul style="list-style-type: none"> ・あらゆる場におけるすべての女性に対する差別の撤廃 ・あらゆるレベルの意思決定における女性の参画及び平等なリーダーシップの機会の確保 ・ICTをはじめとする実現技術の活用の強化 ・効果的な公民のパートナーシップを推進 	<p>意識したローカル指標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性活躍推進計画策定 ・地域サポーターを設置している市区町村の割合

4. サステナブル・リカバリーを意識した点 (after/withコロナに向けた取組、DX (ICT活用) を意識した点)

◇オンラインと対面での講座双方のメリットを生かした講座を開催することで、新たな層の受講者を増やす。

5. 参画と協働を意識した点

◇登録団体による共催事業数を拡大し、区民の視点と企画力を生かした講座を開催する。
--

指標設定に向けたチェックシート

施策名	2-3-1	あらゆる分野における男女共同参画の推進
部課名	総務部 男女平等推進センター	

【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
性別等に関わりなく、誰もがその個性と能力を十分に発揮でき、また、自らの意志によってあらゆる場に参画する機会が保障されるまち。	①「性別等により、差別されない社会である」と思う区民の割合【%】		→ 区民主体の男女共同参画の推進	②区の附属機関・審議会等委員の男女比(女性の参画率)【%】
			→	

【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名		区分	指標種別	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
①	「性別等により、差別されない社会である」と思う区民の割合【%】	継続	成果指標				26.7	29.0	31.0	33.0	35.0	40.0	45.0	50.0	55.0	60.0
②	区の附属機関・審議会等委員の男女比(女性の参画率)【%】	継続	活動指標	31.8	34.8	35.2	36.0	40.0	43.0	46.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
③																
④																

	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	区民意識調査の②平和・人権の同質間に「どちらかというと思う」と回答した人の割合	男女共同参画社会が実現できているかの指標であるため	協働のまちづくりに関する区民意識調査
指標②	区の審議会における女性委員数÷委員総数	女性が意志決定過程に参画し、男女が均等に個性と能力を十分に発揮できているかの指標であるため	所管課データ
指標③			
指標④			

【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
「今の世の中は男女平等になっている・どちらかといえば男女平等になっている」と思う区民の割合	成果指標	廃止	男女共同参画社会に関する住民意識調査	33.8% (平成27年度)	42.0%	50.0%	様々な取り組みの結果、区民にとって男女共同参画社会が実現しているかを示す指標であるため
区の附属機関・審議会等の女性の参画率	成果指標	継続	企画課調査	25.2%	35.0%	50.0%	男女共同参画の推進には、政策・方針決定の場への女性の参画を増やしていくことが必要と考えられるため

施策2-3-2 女性が輝くまちの推進

【目指すべきまちの姿】 SDGs を踏まえた2030年に実現するまちの姿



○女性が自らの意志によって、自己実現のために行動できるまち。

【取組方針】

就労や起業などによる自己実現の推進

出産・子育てを機にいったん離職せざるを得ず、離職期間があることで保育手段の確保等就業環境の厳しさや根強い性別役割分担意識が障害となっており、再チャレンジの意欲の向上やスキルアップの機会の提供などの取り組みが求められています。

様々な就業スキルを獲得して就労・再就職ができるための後押しをするとともに、経済的自立のみならず生きがいを見出して自己肯定感を高める事業を展開していきます。

【主な事業】 男女共同参画啓発事業 ワーク・ライフ・バランス推進事業

【施策の進捗状況を測る参考指標】

成果を測る参考指標	現状値 (2021年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)	活動指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
「女性が自ら望む形で働ける社会である」と思う区民の割合【%】	調査中	現状値を踏まえ設定	現状値を踏まえ設定	就労・自己実現に係る事業における参加者数【人】	99	400	650

2-3-2 施策内容チェックシート

1. 施策名変更

	新	旧
施策名	女性が輝くまちの推進	ワーク・ライフ・バランスの推進
<p>2点の理由から、現行の「ワーク・ライフ・バランスの推進」にかえて、「女性が輝くまちの推進」に変更する。 1点目は、現在、改定作業中の豊島区の第5次男女共同参画推進プランは、①男女共同参画推進行動計画②DV防止基本計画③女性活躍推進計画の3つの計画が一体化したプランとなっているため、女性活躍に係る施策を他の2つの施策と同列にする。 2点目は、女性活躍推進法の施策の1つに「ワーク・ライフ・バランス」があり「女性活躍の推進」に内包される施策のため。 また、女性活躍推進法が基本計画の終了年度と同じ令和7年度までの時限立法であることも鑑み、同法の趣旨も踏まえ、後期基本計画においては「女性が輝くまちの推進」として打ち出すことが望ましいと考える。</p>		

2. 主な取組内容

新見出し	旧見出し
<ul style="list-style-type: none"> ●就労や起業などによる自己実現の推進 ◇普及・啓発の促進 ◇ワーク・ライフ・バランスの推進（旧施策名） ◇企業の取組の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ◇普及・啓発の推進 ◇企業の取組の推進

3. SDGsを意識した点

<p>◇女性の意欲や能力が発揮できることで、個人の自己実現や雇用の創出、イノベーションの促進などが循環的に実現できる。 ◇</p>		
<p>意識したゴール</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div>	<p>意識したターゲット</p> <ul style="list-style-type: none"> 5.1 あらゆる場所におけるすべての女性に対する差別撤廃 5.5 女性参画・平等なリーダーシップの機会の確保 8.5 働き甲斐のある人間らしい仕事、同一労働同一賃金の達成 10.2 すべての人々の能力強化 	<p>意識したローカル指標</p> <ul style="list-style-type: none"> 5.1 女性活躍推進計画の策定 5.5 女性の役員の割合 10.4 労働生産性

4. サステナブル・リカバリーを意識した点 (after/withコロナに向けた取組、DX (ICT活用) を意識した点)

<p>◇オンラインと対面での講座双方のメリット生かした講座を開催することで、新たな層の受講者を増やす。</p>

5. 参画と協働を意識した点

<p>◇産業団体、東京都労働相談情報センター、ハローワーク、生活産業課との連携を強化し、効率的な啓発事業を展開する。</p>
--

指標設定に向けたチェックシート

施策名	2-3-2	女性が輝くまちの推進
部課名	総務部 男女平等推進センター	

【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
女性が自らの意志によって、自己実現のために行動できるまち。	①「女性が自ら望む形で働ける社会である」と思う区民の割合【%】		→ 就労や起業などによる自己実現の推進	②就労・自己実現に係る事業における参加者数【人】
			→	

【施策の進捗状況を測る参考指標】 * 今年度実績値が判明後に設定

指標名		区分	指標種別	2018 実績値	2019 実績値	2020 実績値	2021 目標/実績値	2022 目標値	2023 目標値	2024 目標値	2025 目標値	2026 目標値	2027 目標値	2028 目標値	2029 目標値	2030 目標値
①	「女性が自ら望む形で働ける社会である」と思う区民の割合【%】	新規	成果指標	-	-	-	調査中	*	*	*	現状値を踏まえ設定	*	*	*	*	現状値を踏まえ設定
②	就労・自己実現に係る事業における参加者数【人】	新規	活動指標	263	223	99	150	250	300	350	400	450	500	550	600	650
③																
④																

	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	区民意識調査の②平和・人権の同質間に「どちらかというと思う」と回答した人の割合	女性が自らの意志によって職業生活を営み、自己実現ができてきているかの指標であるため	協働のまちづくりに関する区民意識調査
指標②	男女平等推進センターで実施する以下の事業のうち、女性の就労・自己実現に係るイベントの参加者累計数(エンパワメント講座、区民企画運営講座、他団体との共催セミナーなど)	女性が自らの意志で職業生活を営み、個性や能力を発揮できるよう支援をする活動量を示す指標であるため	所管課データ
指標③			
指標④			

【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014 実績値	2020 目標値	2025 目標値	設定理由
「仕事・家庭・地域、個人の生活」の両立ができて いる人の割合	成果指標	廃止	男女共同参画社会に関する住民意識調査	4% <small>(平成27年度)</small>	15.0%	30.0%	区民にとってワーク・ライフ・バランスが実現できているかを示す指標であるため
ワーク・ライフ・バランス推進認定企業数(累計)	成果指標	廃止	豊島区男女平等推進センター事業概要	29社	65社	100社	ワーク・ライフ・バランス推進企業の増加は、区民のワーク・ライフ・バランスの実現にもつながるため

施策 2 - 3 - 3 配偶者等暴力防止対策の充実



【目指すべきまちの姿】 SDGs を踏まえた2030年に実現するまちの姿

○配偶者等からのあらゆる暴力を根絶し、人権が尊重された安心して暮らせるまち。

【取組方針】

早期発見・早期相談及び支援体制の充実

配偶者や恋人など親しい関係にある者からの暴力が犯罪であるという認識が不十分です。また、精神的な暴力の被害者への影響が一般に理解されておらず、暴力の長期化・潜在化を招いており、あらゆる暴力を容認しない社会風土を醸成するための取り組みが求められています。

職務関係者のみならず広く区民への普及啓発を進め、DVの早期発見・早期相談を促すとともに、関係機関との連携強化による相談支援体制の充実を図っていきます。

[主な事業] DV相談／DV及びデートDV防止対策事業

【施策の進捗状況を測る参考指標】

成果を測る参考指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
「配偶者等からの暴力（DV）に関する相談機関が周知されている」と思う区民の割合【%】	9.8	30	55

活動指標	現状値 (2021年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
DV相談件数【件】	780 (20年実績716)	1,100	1,680

2-3-3 施策内容チェックシート

1. 施策名変更

	新	旧
施策名	同右	配偶者等暴力防止対策の充実
【変更理由】 ◇		

2. 主な取組内容

新見出し	旧見出し
●早期発見・早期相談及び支援体制の充実 ◇暴力を容認しない地域づくりの推進（DV等防止の普及啓発） ◇相談支援体制の強化（相談窓口の実施、関係機関連携による自立支援）	◇相談体制の充実 ◇相談機関の周知と関係機関との連携の推進 ◇普及・啓発事業の充実

3. SDGsを意識した点

◇SDGsの包括的な目標である「平和の強化」「貧困の撲滅」「すべての人々の人権を実現」「ジェンダー平等とすべての女性と女児のエンパワーメント」の実現を意識し、配偶者等女性に対するあらゆる暴力根絶を目指す。

意識したゴール	意識したターゲット	意識したローカル指標
   	1.B ジェンダーや貧困に配慮した政策的枠組みの構築 5.1 あらゆる場所での女性・女児差別撤廃 5.2 人身売買・性的・その他の搾取を含む女性・女児へのあらゆる暴力の排除 5.C ジェンダー平等の促進と女性の能力強化のための政策等の導入 16.1 暴力及び暴力に関連する死亡率の減少 16.2 児童への虐待・搾取・人身売買・暴力・拷問の撲滅	・配偶者からの暴力相談件数 ・強制わいせつの認知件数 ・子育て支援に関する情報提供を実施している割合 ・わいせつ罪認知件数 ・学校での暴力行為発生件数 ・児童虐待件数

4. サステナブル・リカバリーを意識した点（after/withコロナに向けた取組、DX（ICT活用）を意識した点）

◇災害時・非常時は、特に女性に深刻な影響をもたらすことは従前から指摘されているが、事実、新型コロナウイルス感染症の拡大により、DV相談、性暴力、女性の自殺者数などが急増している。暴力は、自尊感情を失わせるなど心への影響も大きくその後の生きづらさにつながることもある他、面前DVを受けた子どもの「暴力・貧困の世代間連鎖」も問題視されている。コロナ禍で顕在化・深刻化したこれらの問題が世代を超えて及ぶことが予測されることから、暴力根絶に向け、区をあげた取り組みを目指す。

5. 参画と協働を意識した点

◇DVは、当事者間だけの問題でなく、様々な男女格差、固定的役割分担や女性蔑視の意識、暴力を容認する風土等の影響により生み出されている社会的な問題である。この解決には職務関係者のみならず、多様な機関・団体、そして区民の参画と協働は必須であることから、「地域づくりの推進」と明記した。

指標設定に向けたチェックシート

施策名	2-3-3	配偶者等暴力防止対策の充実
部課名	総務部男女平等推進センター	

【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
配偶者等からのあらゆる暴力を根絶し、人権尊重の安心して暮らせるまち	①「配偶者等からの暴力(DV)に関する相談機関が周知されている」と思う区民の割合【%】		→ 早期発見・相談及び支援体制の充実	②DV相談件数【件】
			→	

【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名		区分	指標種別	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
①	「配偶者等からの暴力(DV)に関する相談機関が周知されている」と思う区民の割合【%】	新規	成果指標	6.8	8.3	9.8	10	15	20	25	30	35	40	45	50	55
②	DV相談件数【件】	新規	活動指標	604	535	716	780	850	920	1,000	1,100	1,200	1,300	1,420	1,550	1,680
③																
④																

	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	②平和・人権の「配偶者等からの暴力(DV)に関する相談機関が周知されている」について「どちらかというと思う」と回答した人の割合	啓発の成果を示す客観的な指標のため	協働のまちづくりに関する区民意識調査
指標②	男女平等推進センターで受け付けた電話・来所の延べ相談件数	相談支援体制の活動量を示す指標であるため	所管課データ
指標③			
指標④			

【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
DV相談を区で実施していることを知らない人の割合	成果指標	廃止	男女共同参画社会に関する住民意識調査	55.8%	40.0%	30.0%	相談窓口の認知は、DVの防止及び早期相談・早期発見につながっていく指標のため
配偶者等による暴力相談の中で「受けた暴力の被害期間が10年以上」の割合	成果指標	廃止	豊島区配偶者等による暴力相談実態調査	16.7%	14.0%	8.0%	被害の潜在化や重度化を示す指標であり、DV対策の成果を表すものであるため